

## 8628 松井証券

松井 道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社社長

### 厳しい市場環境下でも高い経常利益率を維持 10月11日より即時決済信用取引の取扱いを開始

#### ◆決算の概要

2012年(平成24年)3月期上期の連結業績は、営業収益90億円(前年同期比19%減)、経常利益38億円(同29%減)、純利益22億円(同32%減)と減収減益となった。これは、前年同期と比較して、上期の株式委託売買代金が4.0兆円と17%減少したこと、信用取引平均残高が17%減少したことから、委託手数料および金融収支が減少したためである。

上期の業績を四半期毎に見ると、当第2四半期は、営業収益46億円(直前四半期比6%増)、経常利益20億円(同8%増)と、第1四半期と比較すると若干ではあるが増収増益となった。これは、株式委託売買代金および信用取引平均残高が第1四半期と同水準となる一方、先物・オプション手数料が3億円(同49%増)、FX収益が2.5億円(同8%増)となるなど、株式以外の収益が増加したためである。

販売費・一般管理費は、第1四半期、第2四半期ともに大きな変動はなく、それぞれ約24億円である。昨年度は年間で129億円だったが、東日本大震災の影響(貸倒引当金繰入れ24億円の計上)を除けば105億円となる。今期の水準は昨年度よりさらに低下しており、現状のペースで推移すると年間100億円を下回る可能性がある。株式取引低迷による取引関係費の減少という要因もあるが、システム関連費用をはじめとした地道なコスト削減を継続している効果が現れた結果といえる。こうした努力により、厳しい市場環境が継続する状況においても、営業収益対比の経常利益率は第1四半期、第2四半期ともに42%という高い水準を維持することができた。

#### ◆業務の状況

当第2四半期の株式委託売買代金は、直前四半期と同水準の2.0兆円であった。当社における1日当たりの売買代金は、以前から東証の売買代金と平行に推移しており、1日平均売買代金は300億円前後という低水準となった。足元の状況を見ると、東証の1日当たり売買代金が1兆円を下回って8,000億~9,000億円程度で推移しており、当社の売買代金についても1日に300億円、月間で6,000億円程度の水準となっている。この傾向は、東日本大震災直後から継続しているが、背景として、信用取引顧客の評価損益率がなかなか回復していないことが影響している。大震災直後にはいったん信用建玉の解消が行われたが、これにより多くの顧客の評価損が実現損となったため、預かり資産は落ち込み、一部の顧客は取引を停止している。特に、信用取引売買代金において大きな落ち込みがあり、当社顧客の株式売買回転率も0.5倍程度と低水準となっている。当社に限らずネット証券全体に言えることだが、今後もこうした厳しい状況は続いていくものと思われる。

先物取引については、東日本大震災以降に売買が大きく減少したが、現在はやや回復している。特に、8月以降に売買が回復しているが、その要因として夜間の取引が増加していることがあげられる。7月19日から大証で夜間立会の取引時間が延長されたが、その影響よりも、日本時間の夜に欧米市場で発表されたニュースやマクロ指標が先物価格を大きく変動させたことが夜間の取引増加につながったと考えている。もう1つの要因として、大震災後に引き上げられたSPAN証拠金が、8月以降徐々に引き下げられたことに伴い、レバレッジが30倍を超え

る水準まで上昇したことも寄与している。

FX取引については、8月よりレバレッジ規制が強化され、レバレッジの上限が50倍から25倍へ引き下げられたが、当社ではもともと店頭FX顧客のほぼ100%がレバレッジ25倍以下で取引しており、規制強化による影響は第2四半期を見る限り、特に見られなかった。むしろ、4月から店頭FXのカバー先を変更し、手数料の無料化とスプレッドの縮小を行ったことに加え、8月には大きく為替が変動したことなどから、FX取引売買代金は増加した。

### ◆最近の取り組み

10月11日から即時決済信用取引の取扱いを開始した。これは、同一の保証金で1日に何度でも回転売買ができるというデイトレーダーを対象にした商品である。手数料は、信用取引手数料を無料とし、現物取引についても1百万円までは無料とするなど、きわめて新しい手数料体系とした。もちろん信用取引であるから、金利(年利7.3%)を頂戴しているが、トータルの取引コストを考えると、他社と比較しても競争力のある水準ではないかと考えている。取扱開始以降2週間の取引実績については、注文金額が累計で30億円、約定金額が累計で6億円程度と、まだそれほど伸びてはいない。口座数については、即時決済取引口座全体で約5万口座、そのうち信用取引口座が約7,500口座となっている。全体的に市場が閑散として値動きが少なかった影響もあるが、新しいサービスであることから、信用取引口座開設顧客の多くが取引を手控え、様子見の状態であることが主な要因と考えている。今後の取り組みとしては、デイトレーダーに適した取引ツールの導入を迅速に進める他、板情報等の改善や取扱銘柄の拡充、さらに中長期的には、他社からの注文接続を検討するなど当社顧客以外の流動性を取り込むことも考えている。

(平成23年10月26日・東京)